



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月13日

上場会社名 株式会社ジェーソン

上場取引所 東

コード番号 3080

URL <https://jason.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長兼会長

（氏名） 太田万三彦

問合せ先責任者（役職名） 専務取締役管理本部長

（氏名） 山田仁夫

（TEL） 04-7193-0911

半期報告書提出予定日 2026年10月14日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無

： 有

決算説明会開催の有無

： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年2月期中間期	14,766	△1.0	173	△40.3	187	△40.2	86	△52.6
2026年2月期中間期	14,908	△0.8	290	△46.5	313	△43.9	182	△46.4

（注）包括利益 2027年2月期中間期 86百万円（△52.6％） 2026年2月期中間期 182百万円（△46.4％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	6.75	—
2026年2月期中間期	14.24	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年2月期中間期	11,150	5,875	52.7
2026年2月期	10,875	5,931	54.5

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 5,875百万円 2026年2月期 5,931百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2027年2月期	—	0.00	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	—	—	13.00	13.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	29,000	1.4	210	4.5	250	0.9	150	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年2月期中間期	12,812,000株	2026年2月期	12,812,000株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	280株	2026年2月期	280株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年2月期中間期	12,811,720株	2026年2月期中間期	12,811,720株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2026年3月1日～2026年8月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、景気は緩やかに回復している一方で、中東情勢や自然災害の影響、物価高の継続などが景気の下振れリスクとなっており、今後の動向は先行き不透明な状況となっております。

小売業界においては、食料品を中心とした値上げの進行やエネルギー価格の高騰、人件費をはじめとした各種コストの増加に加え、M&Aの活発化を含め業界の垣根を超えた競争が激化しており、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況のなか、当社グループは引き続き徹底したローコスト経営を推進すると共に、オリジナル商品等の取扱強化や子会社化した株式会社サンモールとのシナジー創出に鋭意取り組み、「人々の生活を支えるインフラ（社会基盤）となる」との企業理念の下、地域における生活便利店としてチェーンストア経営に注力して参りました。

当中間連結会計期間の業績は、当社の主要な出店エリアである関東地方における今夏の低温・多雨など天候不順の影響により、子会社サンモールを含め客数が伸び悩み、前年同期比売上高微減となりました。一方、収益面では、売上高減少に伴う売上総利益の減少に加え、M&A関連費用や株式会社サンモールの経費算入などにより、前年同期比減益となりました。

店舗展開につきましては、スクラップ&ビルド方針に基づき、2026年5月31日に1店舗を閉店しており、ジェーソン直営店舗数は116店舗、サンモール店舗数は6店舗となっております。

この他、オリジナル商品の「尚仁沢の天然水」、「はじける強炭酸水（天然水の炭酸水）」は、いずれも幅広いお客様からご支持を頂いており、当社全体の業績を支えています。また、株式会社尚仁沢ビバレッジにおいては、増産体制が定着し安定収益を確保することで、連結業績に大きく寄与しました。なお、株式会社サンモールについては、当初計画通り管理体制の強化を推進しつつ、両社間で商品の供給を実施するなど、シナジー効果の創出を加速させております。

以上の結果、当中間連結会計期間は、売上高14,766,104千円（前年同期比1.0%減）、営業利益173,346千円（同40.3%減）、経常利益187,799千円（同40.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益86,487千円（同52.6%減）となりました。

なお、当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて275,759千円増加し、11,150,777千円となりました。これは主に、建設仮勘定を含む有形固定資産が181,453千円、商品及び製品が129,245千円、売掛金が95,916千円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて332,290千円増加し、5,275,652千円となりました。これは主に、買掛金が331,586千円、未払法人税等が73,059千円、未払金が51,412千円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて56,530千円減少し、5,875,124千円となりました。これは、利益剰余金が56,530千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ166,389千円減少し、2,852,795千円となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは542,813千円の収入（前中間連結会計期間は958,490千円の収入）となりました。収入の主な内訳は、仕入債務の増加額が331,586千円、税金等調整前中間純利益の計上が186,099千円、未払金の増加額が136,101千円、減価償却費の計上が112,830千円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額が129,022千円、売上債権の増加額が95,916千円、法人税等の支払額又は還付額が20,925千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは397,319千円の支出（前中間連結会計期間は449,021千円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入が422,181千円あったものの、定期預金の預入による支出が460,373千円、有形固定資産の取得による支出が372,426千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは311,882千円の支出（前中間連結会計期間は317,170千円の支出）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が130,000千円あったものの、長期借入金の返済による支出が230,875千円及び配当金の支払額が166,561千円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の連結業績予想につきましては、前回公表（2026年7月13日）いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,807,998	3,579,801
売掛金	495,818	591,735
商品及び製品	2,431,518	2,560,764
原材料及び貯蔵品	27,399	27,175
その他	228,418	250,957
流動資産合計	6,991,153	7,010,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,890,901	2,904,042
減価償却累計額	△2,143,864	△2,172,524
建物及び構築物（純額）	747,037	731,518
機械装置及び運搬具	470,266	782,610
減価償却累計額	△364,472	△395,820
機械装置及び運搬具（純額）	105,794	386,789
工具、器具及び備品	713,221	726,916
減価償却累計額	△601,018	△613,518
工具、器具及び備品（純額）	112,202	113,398
土地	1,161,181	1,161,181
リース資産	358,141	358,141
減価償却累計額	△194,265	△220,988
リース資産（純額）	163,875	137,153
建設仮勘定	90,390	31,893
有形固定資産合計	2,380,480	2,561,934
無形固定資産		
のれん	670	612
その他	157,693	156,850
無形固定資産合計	158,363	157,462
投資その他の資産		
敷金及び保証金	961,818	977,666
繰延税金資産	226,822	217,681
長期預金	-	100,000
その他	156,378	125,597
投資その他の資産合計	1,345,020	1,420,945
固定資産合計	3,883,864	4,140,343
資産合計	10,875,017	11,150,777

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,196,278	2,527,865
短期借入金	370,000	364,000
1年内返済予定の長期借入金	371,269	319,738
リース債務	54,098	49,017
未払金	398,479	449,892
未払法人税等	49,844	122,904
賞与引当金	33,349	37,204
株主優待引当金	51,541	28,342
資産除去債務	1,067	1,100
契約負債	5,936	4,805
その他	177,484	196,176
流動負債合計	3,709,349	4,101,045
固定負債		
長期借入金	270,724	221,380
リース債務	131,787	106,727
繰延税金負債	9,853	10,982
役員退職慰労引当金	399,136	409,371
退職給付に係る負債	179,658	177,675
資産除去債務	225,976	231,598
その他	16,876	16,871
固定負債合計	1,234,012	1,174,606
負債合計	4,943,362	5,275,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	320,300	320,300
資本剰余金	259,600	259,600
利益剰余金	5,351,812	5,295,281
自己株式	△57	△57
株主資本合計	5,931,655	5,875,124
純資産合計	5,931,655	5,875,124
負債純資産合計	10,875,017	11,150,777

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	14,908,686	14,766,104
売上原価	11,038,616	10,928,944
売上総利益	3,870,069	3,837,160
販売費及び一般管理費	3,579,932	3,663,813
営業利益	290,137	173,346
営業外収益		
受取利息	3,508	4,903
受取手数料	6,945	5,310
固定資産賃貸料	4,684	3,665
受取保険金	8,329	-
その他	6,360	7,985
営業外収益合計	29,828	21,865
営業外費用		
支払利息	5,393	6,890
固定資産賃貸費用	584	520
営業外費用合計	5,978	7,411
経常利益	313,987	187,799
特別損失		
固定資産除却損	-	1,700
特別損失合計	-	1,700
税金等調整前中間純利益	313,987	186,099
法人税、住民税及び事業税	123,788	89,342
法人税等調整額	7,746	10,269
法人税等合計	131,534	99,612
中間純利益	182,452	86,487
親会社株主に帰属する中間純利益	182,452	86,487

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	182,452	86,487
中間包括利益	182,452	86,487
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	182,452	86,487

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	313,987	186,099
減価償却費	112,420	112,830
のれん償却額	4,167	57
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,584	3,854
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△15,559	△23,199
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,305	10,235
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	273	△1,982
受取利息	△3,508	△4,903
支払利息	5,393	6,890
固定資産除却損	-	1,700
売上債権の増減額(△は増加)	△161,296	△95,916
棚卸資産の増減額(△は増加)	115,868	△129,022
仕入債務の増減額(△は減少)	514,451	331,586
未払金の増減額(△は減少)	70,236	136,101
その他	88,818	31,333
小計	1,028,362	565,665
利息の受取額	3,047	4,872
利息の支払額	△5,333	△6,798
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△67,585	△20,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	958,490	542,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△483,136	△460,373
定期預金の払戻による収入	342,066	422,181
有形固定資産の取得による支出	△166,729	△372,426
有形固定資産の除却による支出	-	△1,700
無形固定資産の取得による支出	△248	△98
敷金及び保証金の差入による支出	△110	△5,209
敷金及び保証金の回収による収入	24	9,831
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△143,246	-
その他	2,359	10,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△449,021	△397,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20,000	△6,000
長期借入れによる収入	150,000	130,000
長期借入金の返済による支出	△248,908	△230,875
リース債務の返済による支出	△31,868	△38,446
配当金の支払額	△166,393	△166,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	△317,170	△311,882
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	192,299	△166,389
現金及び現金同等物の期首残高	3,796,018	3,019,184
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,988,317	2,852,795

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。